

## 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 14 日

会社名 NTTファイナンス株式会社 上場取引所 非上場  
 コード番号 - URL <http://www.ntt-finance.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 楠本 広雄 (TEL)03(5445)5585  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 22 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 19 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	396,931	1.1	16,910	7.4	17,266	5.4	10,768	3.9
26 年 3 月期	401,622	7.7	18,267	5.8	18,262	4.7	10,355	28.5

(注) 包括利益 27 年 3 月期 12,525 百万円 (10.9%) 26 年 3 月期 11,295 百万円 (28.1%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	209,637.38	-	9.8	0.8	4.2
26 年 3 月期	200,466.12	-	10.2	0.9	4.5

(参考) 持分法投資利益 27 年 3 月期 80 百万円 26 年 3 月期 111 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	2,173,836	115,566	5.2	2,236,245.80
26 年 3 月期	2,120,491	105,487	4.9	2,040,750.91

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 114,864 百万円 26 年 3 月期 104,823 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	47,615	3,491	8,953	313,636
26 年 3 月期	63,631	4,840	255,434	373,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	-	-	-	54,960.00	54,960.00	2,823	27.4	2.7
27 年 3 月期	-	-	-	79,920.00	79,920.00	4,105	38.1	3.7
28 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	390,000	1.7	14,000	17.2	14,000	18.9	6,000	44.2	116,811.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社（社名）シネマ・コンプレックス有限責任事業組合
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
以外の会計方針の変更：無  
会計上の見積りの変更：無  
修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	51,960株	26年3月期	51,960株
期末自己株式数	27年3月期	595株	26年3月期	595株
期中平均株式数	27年3月期	51,365株	26年3月期	51,657株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、金融・決済サービスを両輪としてお客様の多彩なニーズにお応えするとともに、新たな価値の創造に努め、個社としての持続的な成長及び社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、消費税増税や円安による輸入物価の上昇等により、消費者マインドに弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢が改善し、株価も上昇が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは平成26年度において、『イノベーション&チャレンジ』を経営ビジョンに掲げ、「リース事業の持続的成長」「NTTグループ各社と協調したグローバル分野の拡大」「グループファイナンス機能の強化」「新たな決済ビジネス等の推進」「CSR活動の推進及び定着」を目指し各種施策に取り組んでまいりました。特に、グローバル分野では、NTTグループ向けリース・ファイナンス案件の発掘や航空機ファイナンスの展開のため、NTT Leasing Singapore Pte. Ltd. を設立しました。また、航空機エンジンリースにおいては、株式会社日本政策投資銀行が設立した株式会社Vリースに出資を行いました。グループファイナンスにおいては、NTTグループにおけるグローバルベースでの財務管理を強化する点から、グローバルCMSに加え、Treasury Management System (TMS) を開始しました。また、決済ビジネスにおいても、クレジットカードの定期請求に対する新たなオーソリビジネスの展開に向け、ビジネスモデル特許を取得しました。

それらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入が増加に転じたものの、ピリング収入が減少したこと等により、前期比46億90百万円の減少となる3,969億31百万円、営業利益はリース事業における貸倒戻入益が減少したこと等から、前期比13億57百万円の減少となる169億10百万円、経常利益は前期比9億96百万円の減少となる172億66百万円、当期純利益は前期比4億12百万円の増加となる107億68百万円となりました。

#### (セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に実現した営業資産の反転、及び当連結会計年度における営業資産の更なる拡大を受け、リース割賦収入が増加したことにより、前期比24億62百万円の増加となる1,722億91百万円となり、減少していた売上高が増加に転じました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前期比6億55百万円の減少となる129億42百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、医療・教育分野を中心に公的機関向けリースの取り組みを強化したこと、また成長分野として注力しているヘルスケア・太陽光・建物リースや、需要旺盛な建設機械の取扱が拡大、さらに航空機オペレーティング・リースの受注もあり、前期比328億83百万円の増加となる2,050億86百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比713億72百万円の増加となる4,945億42百万円となりました。

##### ② 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、グローバル事業を推進するNTTグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスや航空機ファイナンスの取扱が増加したこと等により、前期比9億33百万円の増加となる78億67百万円となり、セグメント利益は、前期比6億18百万円の増加となる46億49百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比4,373億58百万円の増加となる1兆3,142億30百万円となり、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比264億68百万円の増加となる1兆183億76百万円となりました。

### ③ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度のベンチャーキャピタル収入が今期は剥落したこと等により、前期比9億20百万円の減少となる28億57百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前期比11億34百万円の減少となる15億90百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比21億65百万円の増加となる199億39百万円となり、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比113億68百万円の増加となる777億8百万円となりました。

### ④ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、キャンペーン実施による会員獲得や、N T Tグループカードの利用単金が増加したことに加え、クレジットカード払いの積極的な勧奨等により通信料金のカード決済が増加したこと、前期比24億24百万円の増加となる334億72百万円となり、セグメント利益は前期比19百万円の増加となる24億24百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比1,707億3百万円の増加となる2兆1,716億90百万円となりました。

### ⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。また、ペイメント分野におきましては、「taba!まるごと決済」や「回収代行」の新たな領域の開拓に取り組みました。その結果、売上高は前期比71億8百万円の減少となる2,091億42百万円となり、セグメント利益は前期比3億16百万円の増加となる37億68百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、消費増税の影響等から前期比1,460億73百万円の増加となる5兆8,307億42百万円となりました。

### (次期の見通し)

平成27年度におきましては、企業収益の改善を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向かって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、海外では米国における金融政策、欧州・中国、その他新興国の経済動向等、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

また、N T Tグループで平成27年2月に「光コラボレーションモデル」の提供を開始する等、当社が実施しているビリング事業等の事業環境も変化してきております。

そのような中で、当社グループは、引続きお客様の多様なニーズにお応えするサービスを提供し、創立30周年を節目とした新たなビジネス基盤の確立に努め、N T Tグループ全体の成長と発展を担う会社として、各種施策に取り組んでまいります。

平成28年3月期連結業績につきましては、売上高3,900億円、営業利益140億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産・負債・純資産の状況)

#### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、航空機オペレーティング・リースに伴う賃貸資産や、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前期末に比べて2.5%増加し、2兆1,738億36百万円となりました。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、コマーシャル・ペーパーや長期借入金が増加したこと等に伴い、前期末に比べて2.1%増加し、2兆582億69百万円となりました。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の積上げにより、前期末に比べて9.5%増加し、1,155億66百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比596億59百万円減少の3,136億36百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得により305億39百万円支出したことや、リース債権及びリース投資資産の増減額が270億52百万円増加したこと等から、476億15百万円の支出（前期は636億31百万円の支出）となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得により35億98百万円支出したこと等から、34億91百万円の支出（前期は48億40百万円の支出）となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,537億94百万円あったものの、預り金の純増減額が2,252億61百万円減少したこと等から、89億53百万円の支出（前期は2,554億34百万円の収入）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化や内部留保の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり79,920円の期末配当を実施させていただく予定であります。また、次期以降の配当につきましても、上記基本方針に基づいた配当を実施していく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

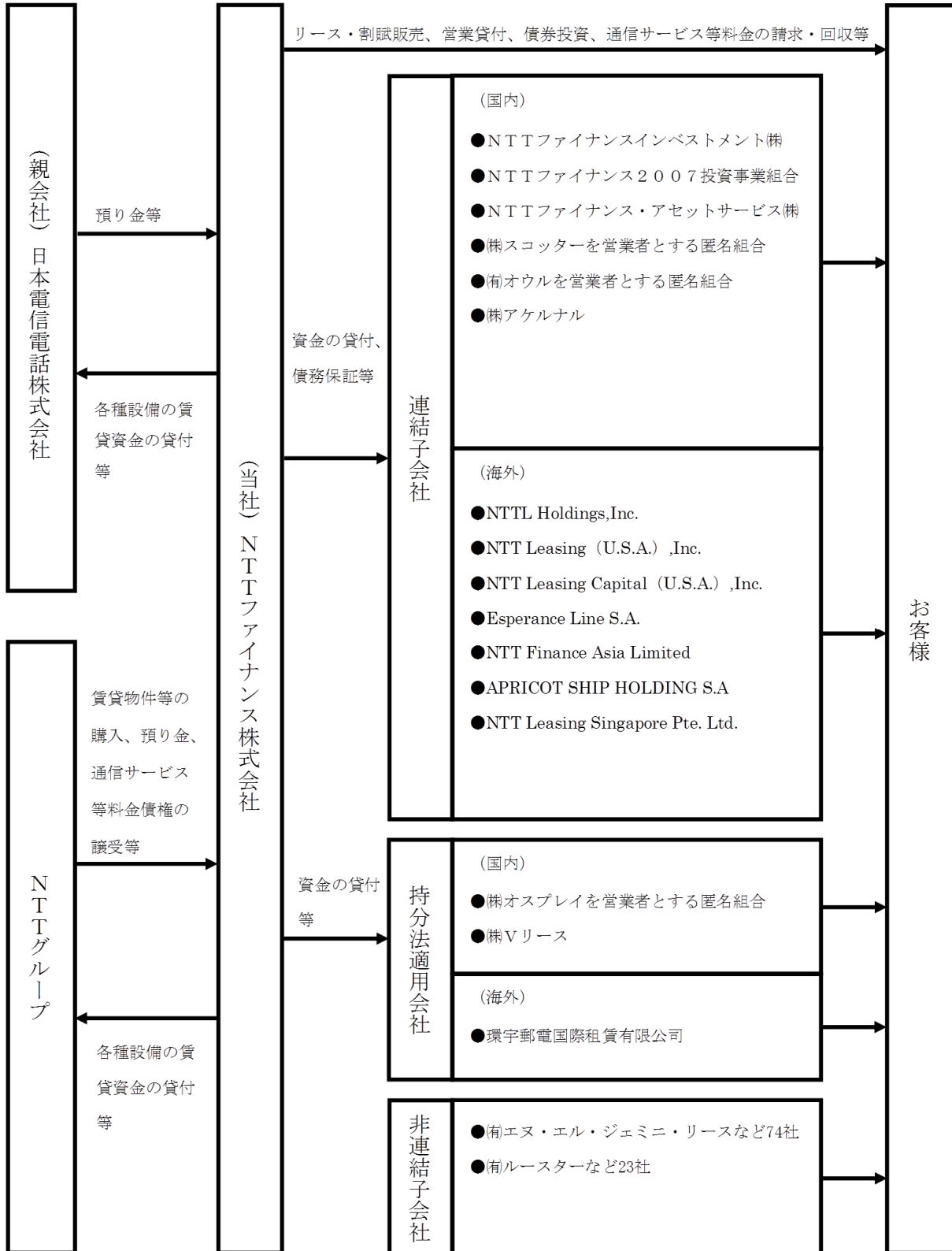
- (1) リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等

当連結会計年度より、東南アジアマーケットにおけるファイナンスニーズを取り込むため、NTT Leasing Singapore Pte. Ltd. を新たに設立、また、航空機に係るリース業務を行う株式会社アケルナルを設立し、連結子会社としております。さらに、株式会社日本政策投資銀行が設立し、航空機エンジンリースを営む株式会社Vリースに出資し、持分法適用関連会社にしております。

また、シネマ・コンプレックス有限責任事業組合は清算結了のため、株式会社トローチラスを営業者とする匿名組合は事業終了に伴い重要性が低下したことにより、それぞれ連結子会社から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。





## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17 間接 7.82	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス インベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注) 2, 3	東京都港区	1,720	ベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、ベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港におけるリース・ファイナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NTTファイナンス・アセットサービス㈱	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポール共和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール等におけるリース、航空機ファイナンス等の業務	100.00	当社は同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
㈱アケルナル	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
㈱スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係るリース業務	44.25	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	21,556 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	42.50	当社は同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 2名
㈱オスプレイを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース業務	44.62	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
㈱Vリース	東京都千代田区	1	航空機エンジンに係るリース業務	50.00	役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

『企業理念』 信頼 (Trust) を礎に、イノベーションに取り組み、日々成長を目指す。

『経営方針』 1. お客様への新しい価値の創造を目指します。

2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、

「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。

3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは経済環境・社会環境・事業環境の変化に柔軟に対応して行くとともに、創立30周年を節目として新たなビジネス基盤を築き、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に、更なる成長に向けて、以下の各種施策に取り組んでまいります。

##### ① リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓

リース・ファイナンス事業におきましては、既存のICT分野を基盤としつつ、成長分野であるヘルスケア・太陽光・建物リースに加え、ビジネスフロンティアPTを設立し、環境・教育、農業分野等の新たな領域の開拓に積極的にチャレンジしてまいります。また、NTTグループとの連携強化や顧客基盤の更なる確立を通し、良質な営業資産の積上げを図ってまいります。

##### ② グローバル事業におけるビジネス基盤の拡大

グローバル事業におきましては、昨年度設立したNTT Leasing Singapore Pte. Ltd. の更なる事業領域の拡大とともに、米国等における海外拠点の有人化等を推進してまいります。また、グローバル事業を展開しているNTTグループ各社との連携強化により、多様なビジネス基盤の拡大を図ってまいります。

##### ③ NTTグループの金融プラットフォームの拡充

国内債・外債の発行やシンジケート・ローン等による調達手段の多様化を図り、更なる低利の調達を進めてまいります。また、CMSを通じてNTTグループにおける更なる資金効率化を実現するとともに、NTTグループ各社のグローバル展開を支援するため、グローバルCMSやTMSを活用することで、外貨資金や財務管理の効率化を進め、NTTグループの金融費用及び連結有利子負債の削減に貢献してまいります。

##### ④ 新たな決済ビジネス等の推進

クレジットカード事業におきましては、ビジネス特許を取得した定期請求に対する新たなオーソリビジネスの取り組みを展開してまいります。

ビリング事業におきましては、「光コラボレーションモデル」の提供開始に伴う対応を円滑に進めるとともに、「おまとめ請求」「Webビリング」の利用促進によるお客様の利便性向上に努め、業務効率化等コスト削減に向けた取り組みを更に推進してまいります。また、請求・回収プラットフォームを活用したペイメントサービスにおいて、多種多様なマーケットニーズにお応えし、事業の更なる拡大を目指してまいります。

##### ⑤ CSR・セキュリティマネジメントの徹底

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、CSR活動の更なる展開及びセキュリティマネジメントの徹底を推進してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	373,291	313,630
割賦債権	38,364	57,657
リース債権及びリース投資資産	376,242	403,757
営業貸付金	948,401	967,036
その他の営業貸付債権	47,288	55,135
賃貸料等未収入金	18,308	19,568
カード未収入金	41,195	48,701
ビリング未収入金	153,835	142,412
営業投資有価証券	1,594	2,043
有価証券	4,008	11,801
繰延税金資産	7,780	6,907
その他	44,306	41,687
貸倒引当金	△30,687	△25,233
流動資産合計	2,023,928	2,045,105
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	8,180	34,782
社用資産（純額）	5,256	4,779
有形固定資産合計	13,436	39,562
無形固定資産		
社用資産	5,582	4,383
無形固定資産合計	5,582	4,383
投資その他の資産		
投資有価証券	58,518	69,471
退職給付に係る資産	-	333
繰延税金資産	5,010	4,055
その他	20,112	15,483
貸倒引当金	△6,003	△4,557
投資損失引当金	△93	△1
投資その他の資産合計	77,544	84,784
固定資産合計	96,562	128,730
資産合計	2,120,491	2,173,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,874	22,341
短期借入金	90,127	34,000
1年内返済予定の長期借入金	47,503	45,336
1年内償還予定の社債	39,998	44,998
コマーシャル・ペーパー	54,999	206,993
リース債務	849	787
未払金	423,178	432,857
未払法人税等	1,161	2,709
割賦未実現利益	1,142	1,832
預り金	267,749	301,640
株主、役員又は従業員からの預り金	447,387	187,112
一年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	-	240,000
資産除去債務	-	61
その他	21,640	21,267
流動負債合計	1,418,612	1,541,938
固定負債		
社債	185,469	219,691
長期借入金	152,963	277,709
リース債務	41	34
役員退職慰労引当金	53	47
退職給付に係る負債	8,322	7,861
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000	-
関係会社事業損失引当金	129	-
資産除去債務	2,239	2,189
その他	7,171	8,796
固定負債合計	596,391	516,331
負債合計	2,015,004	2,058,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	71,885	80,209
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	103,480	111,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,275
為替換算調整勘定	57	968
退職給付に係る調整累計額	108	816
その他の包括利益累計額合計	1,343	3,061
少数株主持分	664	701
純資産合計	105,487	115,566
負債純資産合計	2,120,491	2,173,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	401,622	396,931
売上原価	233,586	234,108
売上総利益	168,035	162,822
販売費及び一般管理費	149,767	145,912
営業利益	18,267	16,910
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	58
為替差益	106	347
持分法による投資利益	111	80
償却債権取立益	184	345
その他	64	73
営業外収益合計	493	905
営業外費用		
支払利息	240	212
社債発行費	153	155
社用資産除却損	86	147
その他	17	33
営業外費用合計	497	549
経常利益	18,262	17,266
税金等調整前当期純利益	18,262	17,266
法人税、住民税及び事業税	6,148	5,124
法人税等調整額	1,730	1,333
法人税等合計	7,878	6,458
少数株主損益調整前当期純利益	10,383	10,807
少数株主利益	28	39
当期純利益	10,355	10,768

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,383	10,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	98
為替換算調整勘定	302	719
退職給付に係る調整額	-	708
持分法適用会社に対する持分相当額	231	191
その他の包括利益合計	911	1,718
包括利益	11,295	12,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,266	12,486
少数株主に係る包括利益	28	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	65,093	-	97,814
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,770	15,950	65,093	-	97,814
当期変動額					
剰余金の配当			△3,563		△3,563
当期純利益			10,355		10,355
自己株式の取得				△1,126	△1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,792	△1,126	5,665
当期末残高	16,770	15,950	71,885	△1,126	103,480

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	799	△476	-	323	635	98,773
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	799	△476	-	323	635	98,773
当期変動額						
剰余金の配当						△3,563
当期純利益						10,355
自己株式の取得						△1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	533	108	1,019	28	1,047
当期変動額合計	377	533	108	1,019	28	6,713
当期末残高	1,177	57	108	1,343	664	105,487



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	71,885	△1,126	103,480
会計方針の変更による 累積的影響額			378		378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,770	15,950	72,264	△1,126	103,858
当期変動額					
剰余金の配当			△2,823		△2,823
当期純利益			10,768		10,768
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,945	-	7,945
当期末残高	16,770	15,950	80,209	△1,126	111,803

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,177	57	108	1,343	664	105,487
会計方針の変更による 累積的影響額						378
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,177	57	108	1,343	664	105,865
当期変動額						
剰余金の配当						△2,823
当期純利益						10,768
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	911	708	1,718	37	1,755
当期変動額合計	98	911	708	1,718	37	9,700
当期末残高	1,275	968	816	3,061	701	115,566

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,262	17,266
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,968	4,561
貸貸資産及び社用資産除却損	288	2,468
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,381	1,228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,975	△6,899
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△394	△129
受取利息及び受取配当金	△26	△58
資金原価及び支払利息	4,917	5,092
為替差損益 (△は益)	△106	△347
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	3
社債発行費	153	155
割賦債権の増減額 (△は増加)	△17,281	△19,293
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,674	△27,052
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△285,308	△10,646
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	5,626	△6,825
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△61	△1,259
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△1,199	△7,505
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	171,893	11,422
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△324	△63
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△11,952	△13,236
貸貸資産の取得による支出	△433	△30,539
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	7,997	△532
未払金の増減額 (△は減少)	8,420	9,679
その他	65,055	34,080
小計	△44,922	△39,012
利息及び配当金の受取額	52	85
利息の支払額	△4,896	△5,143
法人税等の支払額	△13,865	△3,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,631	△47,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	517	2
譲渡性預金の預入による支出	-	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△299	△33
関係会社株式の取得による支出	-	△3,598
関係会社出資金の払込による支出	-	△557
社用資産の取得による支出	△1,470	△1,362
出資金の払込による支出	△3,650	-
出資金の償還による収入	-	4,241
その他	62	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,023	△68,853
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	54,999	151,994
長期借入れによる収入	46,516	153,794
長期借入金の返済による支出	△52,327	△50,940
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△1,000	△2,000
社債の発行による収入	60,859	75,136
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△3,563	△2,823
自己株式の取得による支出	△1,126	-
預り金の純増減額 (△は減少)	163,063	△225,261
長期預り金の返還による支出	△10,000	-
その他	△9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,434	△8,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,307	△59,659
現金及び現金同等物の期首残高	184,988	373,295
現金及び現金同等物の期末残高	373,295	313,636

## 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たな設立に伴い、NTT Leasing Singapore Pte. Ltd. と(株)アケルナルを新規に連結子会社を含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社としておりましたシネマ・コンプレックス有限責任事業組合は清算終了のため、(株)トローチラスを営業者とする匿名組合は事業終了に伴い重要性が低下したことにより、それぞれ連結子会社から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど74社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど23社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(持分法の範囲の変更)

(株)Vリースについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど74社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど23社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(有)オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日、(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリースの業務を行う匿名組合等については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

###### ② 無形固定資産

社用資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

###### ② 役員退職慰労引当金

役員退職給与の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ③ 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に9,801百万円及び「投資有価証券」に58,755百万円を含めて計上しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が586百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権流動化に伴う支払債務」(当連結会計年度8,000百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	169,828	6,934	3,778	5,057	216,022	401,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,989	228	26,218
計	169,828	6,934	3,778	31,047	216,251	427,840
セグメント利益	13,598	4,031	2,725	2,405	3,452	26,212

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	172,291	7,867	2,857	5,093	208,821	396,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,379	321	28,700
計	172,291	7,867	2,857	33,472	209,142	425,631
セグメント利益	12,942	4,649	1,590	2,424	3,768	25,376

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	427,840	425,631
セグメント間取引消去	△26,218	△28,700
連結財務諸表の売上高	401,622	396,931

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,212	25,376
全社費用(注)	△7,944	△8,466
連結財務諸表の営業利益	18,267	16,910

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	100,095	リース、ビルディング
西日本電信電話㈱	57,818	リース、ビルディング
東日本電信電話㈱	53,953	リース、ビルディング

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
28,054	11,508	39,562

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	97,976	リース、ビルディング
西日本電信電話㈱	49,834	リース、ビルディング
東日本電信電話㈱	48,742	リース、ビルディング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,040,750.91円	2,236,245.80円
1株当たり当期純利益金額	200,466.12円	209,637.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額(百万円)	10,355	10,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,355	10,768
期中平均株式数(株)	51,657	51,365

（重要な後発事象）

該当事項はありません。